水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領

制定　令和元年５月１０日
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

（用語の定義）
第１条　水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領（以下「業務要領」という。）で使用する用語は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知（以下「運用通知」という。）の第３の２－８において使用する用語の例による。

（助成対象経費）
第２条　運用通知第３の２－８の（４）に基づくものとする。

（漁船・漁具等の借受者）
第３条　漁船・漁具等の借受者は、運用通知第３の２－８の（３）のａにより成長産業化審査会から承認を受けた地域計画に参画する漁業者で以下の要件を満たす者とする。
（１） 個人経営体においては、その借受者が高齢者の場合には 55 歳未満の後継者が確保されていること。
（２） 法人経営体においては、将来にわたり経営が安定的に継続することが見込まれること（原則、償却前利益が確保されていること。）。

（助成金の交付手続）
第４条　運用通知第３の２の８の（９）のａの（b）の業務要領に基づく交付申請書の様式は別記様式第１の①号により行うものとする。

２　運用通知第３の２－８の（９）のｂの（b）の業務要領に基づく交付申請書の様式は別記様式第１の②号により行うものとする。

３　運用通知第３の２－８の（９）のｃの（b）の業務要領に基づく交付申請書の様式は別記様式第１の③号により行うものとする。

４　運用通知第３の２－８の（９）のａの（c）の交付決定通知書（変更を含む。）の様式は別記様式第２の①号のとおりとする。なお、交付決定の条件は、別途、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務細則（以下「業務細則」という。）に規定する。

５　運用通知第３の２－８の（９）のｂの（c）の交付決定通知書（変更を含む。）の様式は別記様式第２の②号のとおりとする。なお、交付決定の条件は、別途、業務細則に規定する。

６　運用通知第３の２－８の（９）のｃの（c）の交付決定通知書（変更を含む。）の様式は別記様式第２の③号のとおりとする。なお、交付決定の条件は、別途、業務細則に規定する。

７　運用通知第３の２－８の（10）のａの業務要領に基づく概算払請求書の様式は別記様式第３の①から③号のとおりとする。

（交付申請書の提出期限）
第５条　前条の１から３に定める交付申請書の提出期限は、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構（以下「水漁機構」という。）が別に通知する日までとする。

（計画変更、中止又は廃止の承認）

第６条　第４条の４から６に基づき交付決定した内容のうち、借受者若しくはリース事業者の変更又は助成金総額の増額（消費税等の増額は除く。）を行おうとする場合の変更承認申請書の様式は別記様式第４の①から③号のとおりとし、中止・廃止しようとする場合の承認申請書の様式は別記様式第５の①から③号のとおりとする。

（状況報告）

第７条　助成金の交付を受けた成長産業化審査会、地域委員会及びリース事業者は交付決定のあった年度の 12 月 31 日現在において、別記様式第６の①から③号により遂行状況報告書を作成し、当該年度の 1 月 20 日までに水漁機構に提出しなければならない。

（事業実施報告及び事業評価等）

第８条　リース事業者は、地域計画に係る魚種について、リース開始後毎年３月末までの借受者の漁獲量及び資源管理の取組状況を、別記様式第７の①号により、４月末までに地域委員会へ報告しなければならない。

２　地域委員会は、地域計画に参画している漁業者の資源管理の取組状況について取りまとめ、５月末までに別記様式第７の②号により成長産業化審査会に報告しなければならない。

３　成長産業化審査会は、資源管理の取組状況及びその実績並びに資源の状況等の評価を行い、その結果を７月末までに別記様式第７の③号により、水漁機構に報告しなければならない。

（ＫＰＩに係る実績報告等）

第９条　リース事業者は、借受者ごとのＫＰＩの達成状況を毎年、以下に定める日までに、別記様式第８の①号により地域委員会に報告しなければならない。

（１）法人においては、リース開始後に法人の事業期間を経た３箇月以内。

（２）個人においては、リース開始後に１月１日から１２月３１日を経た翌年の 4 月末。

２　地域委員会は、借受者のＫＰＩの達成状況について取りまとめて、リース事業者から上記報告を受けた日から１箇月を経過した日までに、別記様式第８の②号により成長産業化審査会に報告しなければならない。

３　成長産業化審査会は、その結果を地域委員会から上記報告を受けた日から 2 箇月を経過した日までに、別記様式第８の③号により、水漁機構に報告しなければならない。

（助成金の交付）

第 10 条　運用通知第３の２－８の（10）のｃの業務要領に基づく精算払請求書の様式は別記様式第９の①から③号により成長産業化審査会、地域委員会及びリース事業者は、各々、水漁機構が別に通知する日までに提出する。

（助成金の額の確定等）

第 11 条　運用通知第３の２－８の（10）のｄの業務要領に基づく助成金の額の確定通知書の様式は別記様式第 10 の①から③号により水漁機構から成長産業化審査会、地域委員会及びリース事業者へ通知する。

（その他）

第 12 条　この業務要領に定めるもののほか、事業の円滑な遂行のために必要な事項について別に定めるものとする。

別記様式第１の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のａの（b）規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

１　助成金の額

項　　目	必要な助成金額	概算払い
成長産業化審査会経費	円	有・無
合　　計	円	

２　経費の配分

経費区分	事業費	備　　考
人件費 賃金 消耗品費 旅費 謝金 その他	円	
合　計	円	

（注）１　区分欄は該当する費用のみ記入すること。
　　２　必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。

別記様式第１の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のｂの（b）の規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

１　助成金の額

項　　目	必要な助成金額	概算払い
地域委員会経費	円	有・無
合　　計	円	

２　経費の配分

経費区分	事業費	備　　考
人件費 賃金 消耗品費 旅費 委託費 その他	円	
合　計	円	

（注）１　区分欄は該当する費用のみ記入すること。

２　必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。

別記様式第１の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のｃの（b）の規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

１　計画番号

２　助成金の額

区　　分	助　成　金	概算払い
漁船・漁具等リース導入支援経費	円	有・無
合　　計	円	

３　事業(費用)の内容

項　　目	内容	備考

４　経費の配分

経費区分	事業費	負担区分		備　　考
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費 船体 機関 設備関係 その他の経費 中古船の運搬費等 漁具等の取得・設置費 漁網 漁具等 その他の経費 漁網・漁具等の設置費 リース導入費 金利・保証料	円	円	円	
合　計	円	円	円	

(注) 1　漁船・漁具等取得・改修費の申請にあっては、価格の妥当性の審査を受けた審査請求書及び審査結果通知書の写を添付すること。
2　必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。
3　区分欄は該当する費用のみ記入すること。

別記様式第２の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（変更）交付決定通知書

番　　号
年　　月　　日

成長産業化審査会名
　代表者氏名 殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって申請のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業については、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のａの（c）の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

１　助成金交付の対象となる経費は、令和○年○年○日付け○○第○○号で申請のあった助成対象経費とする。

２　事業に要する経費及び助成金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合における事業に要する経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

助成金の額　　金○○○○円

３　成長産業化審査会は、水産関係民間団体事業実施要領（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 944 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）並びに水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務規程及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務細則に従わなければならない。

別記様式第２の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（変更）交付決定通知書

番　　号
年　　月　　日

地域委員会名
　代表者氏名 殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって申請のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業については、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のｂの（c）の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

１　助成金交付の対象となる経費は、令和○年○年○日付け○○第○○号で申請のあった助成対象経費とする。

２　事業に要する経費及び助成金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合における事業に要する経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

助成金の額　　金○○○○円

３　地域委員会は、水産関係民間団体事業実施要領（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 944 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）並びに水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務規程及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務細則に従わなければならない。

別記様式第２の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（変更）交付決定通知書

番　　号
年　　月　　日

リース事業者名
代表者氏名 殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって申請のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業については、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のｃの（c）の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

１　計画番号

２　助成金交付の対象となる経費は、令和○年○年○日付け○○第○○号で申請のあった助成対象経費とする。

３　事業に要する経費及び助成金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合における事業に要する経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	金○○○○円
助成金の額	金○○○○円

４　リース事業者は、水産関係民間団体事業実施要領（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 944 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）並びに水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務規程及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務細則に従わなければならない。

別記様式第３の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
　理事長　名　　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（１０）のａの規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

１．概算払請求額　　（単位）金額：円/出来高：％

項　目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (C)		残　額 (a)-{(b)+ (C)}		事　業 完了予定 年月日	備考
		金　額	出来高	金　額	出来高	金　額	出来高		

２．振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）添付書類
当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）

別記様式第３の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
　理事長　名　　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（１０）のａの規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

１．概算払請求額　　（単位）金額：円/出来高：％

項　目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (C)		残　額 (a)-{(b)+ (C)}		事　業 完了予定 年月日	備考
		金　額	出来高	金　額	出来高	金　額	出来高		

２．振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）添付書類
　　当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）

別記様式第３の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金概算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
　理事長　名　　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（１０）のａの規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

１　計画番号

２　概算払請求額　　（単位）金額：円/出来高：％

項　目	交付決定額 (a)	既受領額 (b)		今回請求額 (C)		残　額 (a)－{(b)＋ (C)}		事　業 完了予定 年月日	備考
		金　額	出来高	金　額	出来高	金　額	出来高		

３　振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）添付書類
１　当該請求額の証明書類（請求書又は領収書の写等）
２　当該請求額に対応する写真

別記様式第４の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　変更に伴い追加交付を申請する場合には、件名及び本文を以下のとおり置き換えること。
（１）様式の件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加交付申請書」とする。
（２）本文中「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。」を、「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金○○○○円を追加交付されたく申請する。」とする。

２　１の記載要領は、別記様式第１の①号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「変更の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第４の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　変更に伴い追加交付を申請する場合には、件名及び本文を以下のとおり置き換えること。
（１）様式の件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加交付申請書」とする。
（２）本文中「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。」を、「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金○○○○円を追加交付されたく申請する。」とする。

２　１の記載要領は、別記様式第１の②号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「変更の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第４の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　変更に伴い追加交付を申請する場合には、件名及び本文を以下のとおり置き換えること。
（１）様式の件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認申請書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金変更承認及び追加交付申請書」とする。
（２）本文中「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。」を、「事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、助成金○○○○円を追加交付されたく申請する。」とする。

２　１の記載要領は、別記様式第１の③号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「変更の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第５の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（中止又は廃止）承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第１の①号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「中止又は廃止の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第５の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（中止又は廃止）承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第１の②号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「中止又は廃止の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第５の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金（中止又は廃止）承認申請書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第１の③号の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「中止又は廃止の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第６の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住所
成長産業化審査会名
代表者氏名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年４月８日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第12第１項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

経費区分	事業費	事業の遂行状況				備考
		１２月３１日までに完了したもの		３月３１日までに完了予定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
	円	円	%	円	%	

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住所
地域委員会名
代表者氏名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年４月８日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第12第１項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

経費区分	事業費	事業の遂行状況				備考
		１２月３１日までに完了したもの		３月３１日までに完了予定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
	円	円	%	円	%	

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金遂行状況報告書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
　理事長　名　殿

住所
リース事業者名
代表者氏名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年４月８日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第12第１項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

１　計画番号

２　遂行状況

経費区分	事業費	事業の遂行状況				備考
		１２月３１日までに完了したもの		３月３１日までに完了予定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
	円	円	%	円	%	

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第７の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（資源管理に係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

地域委員会　殿
代表者　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のａの規定に基づき、別紙のとおり報告する。

別紙　※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出するものとする。

１．借受者等

計画番号	
借受者名	
リース事業者名	

２.漁獲量　※表については適宜修正して使用する。
養殖業については生産量とする。

１年目　　単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第１四半期						
第２四半期						
第３四半期						
第４四半期						
計						

２年目　　単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第１四半期						
第２四半期						
第３四半期						
第４四半期						
計						

３年目　　単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第１四半期						
第２四半期						
第３四半期						
第４四半期						
計						

４年目　　単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第１四半期						
第２四半期						
第３四半期						
第４四半期						
計						

５年目　　単位：

魚種名	A魚種	B	C			
第１四半期						
第２四半期						
第３四半期						
第４四半期						
計						

注　過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

３．資源管理の取組状況

資源管理計画に追加的に取り組んだ内容等記載

別記様式第７の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（資源管理に係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

成長産業化審査会殿
代表者　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のｂの規定に基づき、別紙のとおり報告する。

別紙

地域計画に参画している漁業者の資源管理の取組状況

地域計画名：　○○○○

１年目

２年目

３年目

４年目

５年目

注　過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。
※借受者が作成し、リース事業者へ提出したものを添付する。

別記様式第７の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（資源管理に係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のｃの規定に基づき、別紙のとおり報告する。

別紙

資源管理等の取組等に係る評価

地域委員会名：
地 域 計 画 名：

１年目

１．資源管理の取組状況 ２．資源管理の取組実績 ３．資源の状況

２年目

１．資源管理の取組状況 ２．資源管理の取組実績 ３．資源の状況

3年目

１．資源管理の取組状況

２．資源管理の取組実績

３．資源の状況

4年目

１．資源管理の取組状況

２．資源管理の取組実績

３．資源の状況

５年目

１．資源管理の取組状況   ２．資源管理の取組実績   ３．資源の状況

注　過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。
※地域委員会からの報告を添付

別記様式第８の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（ＫＰＩに係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

地域委員会名
　代表者　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のａの規定に基づき、別紙１及び２のとおり報告する。

別紙１

１.借受者のＫＰＩの達成状況

単位：万円・％

地域委員会名	地域計画名	地域計画参画借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)
地域の達成割合																			

別紙２　※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出するものとする。

１．借受者等

計画番号	
借受者名	
リース事業者名	

２.取組の目標（ＫＰＩ）の達成状況等

	漁業所得（個人経営の場合） 又は償却前利益（法人経営の場合）	備　　考
基準年	○○○万円 ※直近５か年の平均	
１年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
２年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
３年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
４年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
５年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	

３．ＫＰＩの実績が目標を下回った場合はその理由

注　１．借受者は、５年間の成果目標が未達となった場合又は未達成となる可能性が高い場合は、成長産業化審査会が原因分析を行うために必要に応じて資料を添付すること。
　　２．過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

別記様式第８の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（ＫＰＩに係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

成長産業化審査会名
代表者　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のｂの規定に基づき、別紙１及び２のとおり報告する。

別紙１

１.借受者のＫＰＩの達成状況

単位：万円・％

地域委員会名	地域計画名	地域計画参画借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)
地域の達成割合																			

別紙２　※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出したもの（リース事業者から提出があったもの）を添付する。

１．借受者等

計画番号	
借受者名	
リース事業者名	

２.取組の目標（ＫＰＩ）の達成状況等

	漁業所得（個人経営の場合） 又は償却前利益（法人経営の場合）	備　　考
基準年	○○○万円 ※直近５か年の平均	
１年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
２年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
３年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
４年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
５年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	

３．ＫＰＩの実績が目標を下回った場合はその理由

注　１．借受者は、５年間の成果目標が未達となった場合又は未達成となる可能性が高い場合は、成長産業化審査会が原因分析を行うために必要に応じて資料を添付すること。
　　２．過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

別記様式第８の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
（ＫＰＩに係る実績報告等）

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号をもって助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（12）のｃの規定に基づき、別紙１及び２のとおり報告する。

別紙１

１.借受者のＫＰＩの達成状況

単位：万円・％

地域委員会名	地域計画名	地域計画参画借受者名	計画番号	基準年	1年目			2年目			3年目			4年目			5年目		
					目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)	目標(a)	実績(b)	達成状況(b/a)
地域の達成割合																			

別紙２　※以下は借受者が作成し、リース事業者へ提出したもの（地域委員会から提出のあったもの）を添付する。

１．借受者等

計画番号	
借受者名	
リース事業者名	

２.取組の目標（ＫＰＩ）の達成状況等

	漁業所得（個人経営の場合） 又は償却前利益（法人経営の場合）	備　　考
基準年	○○○万円 ※直近５か年の平均	
１年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
２年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
３年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
４年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	
５年目	目　標(a)　○○○万円 実　績(b)　○○○万円 達成状況(b)/(a)　○○○％	

３．ＫＰＩの実績が目標を下回った場合はその理由

注　１．借受者は、５年間の成果目標が未達となった場合又は未達成となる可能性が高い場合は、成長産業化審査会が原因分析を行うために必要に応じて資料を添付すること。
　　２．過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

別記様式第９の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
成長産業化審査会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）のｃの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金○○○○○円を請求する。

記

（注）１　記の記載要領は別記様式第１の①号の記の様式に準ずるものとする。
なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。
また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

３　精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。

４　概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。

別記様式第９の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
地域委員会名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）のｃの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金○○○○○円を請求する。

記

（注）１　記の記載要領は別記様式第１の②号の記の様式に準ずるものとする。
なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。
また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

３　精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。

４　概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。

別記様式第９の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

番　　号
年　　月　　日

特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　殿

住　　所
リース事業者名
代 表 者 氏 名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）のｃの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金○○○○○円を請求する。

記

（注）１　記の記載要領は別記様式第１の③号の記の様式に準ずるものとする。
なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。
また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

３　精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。

４　概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。

別記様式第 10 の①号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金の額の確定通知

番　　号
年　　月　　日

成長産業化審査会名
　代表者氏名　　殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号で提出のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書（実績報告書）の内容を確認した結果、助成額は金○○○○円に確定したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）の d の規定に基づき、通知する。なお、併せて精算額として金○○○○○円を別途支払うので併せて通知する。

（注）実績報告書に基づき額の確定を行った場合は、なお書きは削除する。

別記様式第 10 の②号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金の額の確定通知

番　　号
年　　月　　日

地域委員会名
　代表者氏名　　殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号で提出のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書（実績報告書）の内容を確認した結果、助成額は金○○○○円に確定したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）の d の規定に基づき、通知する。なお、併せて精算額として金○○○○○円を別途支払うので併せて通知する。

（注）実績報告書に基づき額の確定を行った場合は、なお書きは削除する。

別記様式第 10 の③号

（事業番号：○○○）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金の額の確定通知

番　　号
年　　月　　日

リース事業者名
　代表者氏名　　殿

住　　所
特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構
理事長　名　　印

令和○年○月○日付け○○第○○○号で提出のあった水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書（実績報告書）の内容を確認した結果、助成額は金○○○○円に確定したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）の d の規定に基づき、通知する。なお、併せて精算額として金○○○○○円を別途支払うので併せて通知する。
（注）実績報告書に基づき額の確定を行った場合は、なお書きは削除する。

（参考）
　計画番号：